



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海染工株式会社

コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八代 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 津坂 明男

TEL 052-581-8141

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,811	△3.1	203	—	105	—	605	—
22年3月期	15,288	△11.4	△361	—	△438	—	△864	—

(注) 包括利益 23年3月期 442百万円 (—%) 22年3月期 △621百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.47	—	14.4	0.7	1.4
22年3月期	△24.91	—	△19.7	△2.8	△2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,381	4,615	28.7	127.45
22年3月期	15,342	4,197	26.1	115.63

(参考) 自己資本 23年3月期 4,414百万円 22年3月期 4,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	67	596	△377	2,176
22年3月期	△463	110	178	1,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	69	11.4	1.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1円50銭 記念配当 0円50銭
平成24年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	△1.7	△100	—	△150	—	△120	—	△3.46
通期	14,700	△0.7	400	96.6	300	183.3	300	△50.5	8.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	36,142,529 株	22年3月期	36,142,529 株
23年3月期	1,508,605 株	22年3月期	1,462,495 株
23年3月期	34,657,407 株	22年3月期	34,686,905 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,003	2.0	△106	—	△111	—	403	—
22年3月期	10,785	△19.2	△661	—	△734	—	△1,011	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.64	—
22年3月期	△29.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	15,397	—	5,780	—	37.5	166.92	—	
22年3月期	15,385	—	5,548	—	36.1	159.99	—	

(参考)自己資本 23年3月期 5,780百万円 22年3月期 5,548百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△0.3	△190	—	△190	—	△130	—	△3.75
通期	10,700	△2.8	150	—	150	—	200	△50.4	5.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成24年3月期の期末の配当予想につきましては、当社グループを取巻く経営環境が極めて厳しい状況下であり、先行きが不透明であることから、現時点では未定とし、今後の業績動向等を総合的に勘案の上、今後、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国・インドなどのアジア地域を中心とした新興国への輸出増加や政府による景気刺激策によって、企業収益に一部回復の兆しが見られましたが、厳しい所得・雇用環境や円高・株安の長期化により足踏み状態が続き、更に年度末に発生した東日本大震災による甚大な被害により、先行き不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

繊維業界におきましては、消費者の節約志向・生活防衛意識により、百貨店・量販店や専門店における衣料品販売の不振が続いていることに加えて、綿花価格が記録的な高騰を繰り返し、繊維製品の製造コストが上昇するなど厳しい環境が続いております。国内染色加工業界におきましては、流通段階での在庫調整の是正や中国生産の不安定化により、一時的に受注回復が見られましたが、消費の低迷や生地値の高止まりによる発注の手控えにより、市場規模の縮小傾向は続いており、厳しさは更に増しております。

このような状況におきまして、当社グループは、環境の変化を好機と捉え、事業構造の改革に着手し、グループ全体で効率化を徹底的に追求してまいりました。

主力の国内染色加工事業におきましては、前期の編物加工事業の統合に続き、平成22年6月に名古屋事業所の織物捺染設備を浜松事業所へ集約し、織物加工事業の統合を完了するとともに、同業他社からの事業吸収により磐田事業所を新設いたしました。これらの改革により、上半期は捺染設備の稼働停止に伴う機会損失が発生し大幅な減収となりましたが、国内染色加工事業の生産体制は、織物加工総合工場の浜松事業所、編物加工総合工場の岐阜事業所、無地染織物の高付加価値商品を加工する磐田事業所の3事業所体制に再編を完了しております。

一方、海外繊維事業におきましては、当社グループがタイ・インドネシアに染色加工工場を持つ強みを活かし、繊維製品の製造・販売のインフラ整備に注力するなど、東南アジア戦略の強化を推し進めました。タイ子会社におきましては、商社や現地紡績・織布会社との連携により、日本の百貨店や駅ナカ市場に向けた商品供給の拡大に注力いたしました。インドネシアにおきましては、合併により現地に検品・物流会社の立ち上げを進めたほか、現地縫製工場の確保にも精力的に取り組み、染色加工会社であるインドネシア子会社を軸とした繊維製品一貫生産体制の構築・整備を進め、縫製品販売事業のインドネシア生産拡大に注力いたしました。また10月に現地で新たにデザイン会社を設立し、旺盛な内需を背景にインドネシア子会社の内地向け受注の増大にも努めております。

非繊維事業では、保育サービス事業におきまして、積極的な営業活動により託児所件数の拡大や、受託運営する保育園の運営効率化を進めたほか、倉庫事業におきましては、合理化による業績改善に積極的に努めました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、収益面は、主に海外子会社売上高の円高に伴う邦貨換算の影響により、売上高14,811百万円(前期比3.1%減、477百万円減)となりましたが、利益面では、営業利益203百万円(前期は営業損失361百万円)、経常利益105百万円(前期は経常損失438百万円)となり、営業利益、経常利益とも3期ぶりに黒字転換を達成いたしました。これは主力の国内染色加工事業におきまして、事業再編の成果により下半期以降に業績が大幅に改善したことに加え、海外繊維事業の業績が堅調に推移したことによるものです。

なお、特別利益として、名古屋事業所工場跡地の売却に伴う固定資産売却益1,379百万円を計上した一方で、事業統合に伴う固定資産廃棄損等の事業再構築費用473百万円、米国子会社における工場跡地等における減損損失79百万円などを特別損失として計上したことに加え、法人税、住民税及び事業税94百万円、法人税等調整額73百万円の計上により当期純利益は605百万円(前期は当期純損失864百万円)となり、当期純利益におきましても3期ぶりに黒字転換を達成しております。

セグメントの業績は次の通りであります。

①染色加工事業

加工料部門は、国内におきまして、上半期は、織物加工事業統合の影響により、捺染加工設備に稼働停止期間が生ずるなど、厳しい操業体制となり業績は低迷いたしました。下半期以降は、ユニフォーム関連商品の受注増加や機能加工商品の拡販などの積極的な受注活動の展開により受注状況が改善したことに加え、織物加工事業統合による合理化の成果が全面的に寄与し、収益力が大幅に改善しました。また同時に新設した磐田事業所も本格稼働に転じ、得意とするカジュアル用途向けのレーヨン加工などの高単価商品の受注を増やす増収効果も加わり大幅に業績の改善が進みました。

海外におきましては、インドネシア子会社及びタイ子会社が、内地得意先との取り組み強化により、内地向け受注を順調に拡大したほか、日本向けの受注・販売数量も拡大し、堅調な業績にて推移いたしました。これらの結果、加工料部門の売上高は9,598百万円(前期比5.8%増、524百万円増)となり増収となりました。

テキスタイル販売部門は、国内におきまして、個人消費不振に伴う店頭での衣料品販売の低迷により、衣料品向けの販売が苦戦したほか、インドネシア子会社におきましても、欧州向けの婦人衣料用途向けの販売が落ち込みました。これらの結果、海外子会社売上高の邦貨への換算による影響も加わり、テキスタイル販売部門の売上高は2,360百万円(前期比22.2%減、672百万円減)と減収となりました。

以上により、染色加工事業の売上高は11,958百万円(前期比1.2%減、147百万円減)と減収となりましたが、加

工料部門の大幅な業績改善により営業利益は43百万円（前期は営業損失526百万円）となり黒字回復を果たしました。

②縫製品販売事業

縫製品販売事業は、中国生産リスクの回避の動きや日本インドネシア経済連携協定（EPA）を背景に、日本の製造小売業（SPA）向けの縫製品販売を強化するために、従来の中国からインドネシアへ生産を切替え、インドネシア子会社を活用した繊維製品の一貫生産体制の構築を積極的に推し進めました。一方で不採算取引の排除による減収や、中国生産における採算面での悪化もあり、売上高は2,026百万円（前期比3.9%減、81百万円減）、営業利益は34百万円（前期比45.9%減、29百万円減）と減収減益となりました。

③保育サービス事業

社会的な保育需要の増加を背景として、基盤である東海地区エリアを中心に企業や病院、商業施設内の託児所件数の拡大や個人向けベビーシッターサービスの拡大に努めたほか、受託運営する公立保育園の民間委託ならでのサービス提供を推進した結果、順調に児童数が増加し、売上高は1,253百万円（前期比13.9%増、152百万円増）、営業利益は64百万円（前期比35.1%増、16百万円増）となり増収増益となりました。

④倉庫事業

国内染色加工事業の事業集約の影響により、荷受取扱数量が大幅に減少する厳しい環境の中、徹底的に合理化を推し進め、採算改善に努めた結果、売上高は286百万円（前期比22.1%減、81百万円減）となり、営業損失は0百万円（前期は営業損失15百万円）と損失額を圧縮しております。

⑤その他の事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は191百万円（前期比36.0%減、107百万円減）、営業利益は59百万円（前期比9.8%増、5百万円増）となりました。

（次期の見通し）

今後の世界経済は、新興国の成長により回復基調にあるものの、欧州財政不安や中東政情不安などにより、不透明な状況が続くと予想されます。また日本経済は、このたび発生した東日本大震災の甚大な被害の影響により、電力供給の停滞に伴う経済活動の悪化や消費者マインドの更なる低下が懸念されるなど、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。繊維業界におきましては、綿花相場の高騰で生地値が高止まりしており、この相場が落ち着きを取り戻すまで市場の縮小傾向は続くと考えられます。また震災の影響による物流混乱や工場の生産停止により、原材料供給が不安定な状況で推移することも想定されるなど、非常に厳しい環境が継続するものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、主力の国内染色加工事業におきましては、営業・製造の両面から操業体制に影響が出ることが想定されますが、当期に完了した事業再編の成果と、機能加工を中心に新商品開発を倍化させ、収益性が大幅に改善すると予想しております。また一方、海外繊維事業におきましては、東南アジア戦略の取り組みを更に加速させ、収益基盤の強化を進めます。タイ子会社では現地優良顧客との更なる取り組みを強化し、内地オーダーの安定受注に努めるほか、現地紡績・織布会社や商社との連携を強化して、生地調達を安定化させ、日本向け製品販売ビジネスの更なる増大を図ります。またインドネシアにおきましては、インドネシア子会社を軸とした縫製品販売ビジネスの体制が、新設の製品プリント機の稼働開始や、現地縫製会社との取り組み強化に加えて、新設の現地検品・物流会社の操業開始により整い、次期には日本のSPA（製造小売業）向けの直接販売も見込まれております。

非繊維事業におきましては、成長分野である保育サービス事業にて、積極的な営業活動展開により、託児所件数の更なる拡大に努めるほか、託児所施設や受託運営する保育園の効率的な運営を推進することで、収益力の向上に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、グループ全体で安定的に収益が確保できる体制を構築し、次期の連結業績におきましては、売上高14,700百万円、営業利益400百万円、経常利益300百万円、当期純利益は300百万円と予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、15,381百万円となり、前連結会計年度末と比較し39百万円増加しました。これは主に建物及び構築物の減少556百万円、機械装置及び運搬具の減少327百万円、現金及び預金の増加275百万円、受取手形及び売掛金の増加284百万円、未収入金の増加511百万円等によるものです。負債は、10,766百万円となり、前連結会計年度末と比較し378百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少238百万円、長期借入金の減少100

百万円等によるものです。また純資産は、4,615百万円となり、前連結会計年度と比較し417百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上605百万円、その他有価証券評価差額金の減少167百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により67百万円の増加、投資活動により596百万円の増加、財務活動により377百万円の減少となった結果、前連結会計年度と比べ、275百万円増加し2,176百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益818百万円に加え、事業再構築費用の計上473百万円、減価償却費562百万円などが資金増加要因の一方、有形固定資産売却益の計上1,379百万円、売上債権の増加311百万円等の減少により67百万円の収入(前期は463百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入1,503百万円、有形固定資産の取得による支出850百万円、有価証券の取得による支出70百万円等により、596百万円の収入(前期は110百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額163百万円、長期借入金の返済による支出810百万円、長期借入による収入680百万円等により377百万円の支出(前期は178百万円の収入)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	35.8	30.0	26.1	28.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	13.8	21.2	18.9
債務償還年数(年)	2.3	7.0	—	67.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	3.0	—	1.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、平成20年3月期以来、3期ぶりの復配を実施することにいたしました。また当期(平成23年3月期)は創立70周年を迎えたことも踏まえ、株主の皆様のご支援にお応えするため、創立70周年の記念配当も加えさせていただくこととし、利益剰余金から1株当たり2円00銭(内、普通配当1円50銭、創立70周年記念配当0円50銭)の配当をさせていただきます。

次期の配当につきましては、当社グループを取巻く経営環境の先行きは依然として極めて不透明な状況下にあるため、中間配当は無配の予想とさせていただき、期末配当は今後の業績動向等を総合的に勘案した上で決定したく、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokai-senko.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本の繊維産業は、個人消費の低迷や生産の海外移転により中長期的にも市場の縮小傾向は続き、当社グループの主力マーケットである国内染色加工市場におきましても同様に推移することは避けられないと考えられます。このような極めて厳しい経営環境のもと、当社グループは、主力の国内染色加工事業におきましては、今後、需要縮小の流れの中、再編した国内工場にて、徹底的に品質の向上と生産の効率化を追求するとともに、これまでに培ってきた国内の高い染色加工技術を活かし機能加工商品などの付加価値が高い商品の開発・拡販に注力することで、安定的な受注を確保し、収益力を高めてまいります。特に国内市場におきましては、これまで以上に高付加価値商品と小ロット化・短納期対応が市場から求められるのは間違いなく、たゆまない新商品開発に加えて、小ロット化対応の仕組み作りも進めてまいります。その一方、海外繊維事業におきましては、更なる事業拡大を目指してまいります。当社グループが展開する東南アジア地域では、繊維製品の海外生産移管増加や、中国生産一辺倒を見直すチャイナプラスワンの動きの活発化に加えて、各国の自由貿易協定締結を背景に繊維製品の生産拡大の機会益々、広がりを見せております。当社グループは、インドネシア・タイに生産拠点を持つ強みを最大限活かし、品質が高くリーズナブルな商品を求める市場ニーズに対応するため、海外工場では積極的な設備投資を進めると同時に、現地の紡績・織布会社や商社との連携を強化することで、販路を確保し、日本市場を含め世界市場に良質な商品を生産・拡販できる体制の構築・整備を進めてまいります。とりわけインドネシアは、他の東南アジア諸国との比較におきまして、コスト面や、素材から縫製までの製品一貫生産が可能である点において優位性を持っており、当社グループは、染色加工工場であるインドネシア子会社を軸とした縫製品一貫生産体制の整備を推し進め、縫製品販売事業のインドネシア製品ビジネスの更なる拡大を図ります。

非繊維事業におきましては、順調に成長を続ける保育サービス事業の更なる拡大を目指して参ります。保育サービスの市場規模は、社会的なニーズ増加を背景に今後も拡大傾向が続くと予想されます。このような市場環境下、当社グループは、平成22年4月に機動力の強化や業務の効率化などを主な目的として保育サービス事業を独立会社化しております。今後も、中部地区で最大規模の総合保育サービスを展開してきた強みや、これまで培ってきた保育サービスのノウハウ・顧客からの信頼を武器に、保育園の受託運営や病院等の事業所内託児所の受託運営を積極的に拡大するとともに託児所や保育園の効率的な運営を推し進め収益力の強化に努めてまいります。

これらの戦略を推進することにより、グループ全体で安定収益を確保出来る基盤作りを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

①国内染色加工事業の収益力改善

当社グループは、主力の国内染色加工事業の再構築をするために、平成21年10月に実施したニット加工事業の集約化を皮切りに、平成22年6月には織物加工事業の統合を完了させ、また同業他社からの事業継承により磐田事業所を新設しております。今後は、事業再構築により集約・再編した各生産工場におきまして、再編効果が最大限発揮されるように、工場間の連携による商品開発の強化や、生産の効率化などを、徹底的に追求し、国内染色加工事業の収益力改善に取り組んでまいります。

②原材料の安定調達

東日本大震災による化学品メーカーの被災や、計画停電による生産工場の稼働停止などにより、染色加工工程で使用する加工剤や助剤の原材料の調達が不安定となることや価格の高騰が想定されます。当社グループでは、仕入先の商社・メーカーとの連携・協力体制により、安定的な原材料供給の安定化に努めるとともに、代替品への切替も検討し、工場の操業体制の維持に取り組んでまいります。

③東南アジア戦略の拡大

当社グループの東南アジア戦略の中核となるインドネシア子会社、タイ子会社は、旺盛な内需を背景に内地向けの受注を拡大するとともに、中国生産の不安定化や経済連携協定を背景として商社や現地紡績・織布会社との連携を軸に製造・販売インフラを整備し、日本向けの受注・販売を拡大しております。とりわけインドネシアにおきましては、縫製・物流会社との連携により繊維製品製造のパーティカルな展開を構築し、良質でリーズナブルな製品を日本市場へ供給する仕組み作りを推進してまいります。

④保育サービス事業の拡大

保育サービス事業は、社会的な保育需要の増加を背景に毎年順調にその事業規模を拡大しております。今後も、積極的な営業展開を推し進め、行政からの保育園受託運営や企業・病院などからの託児所受託運営の件数拡大を図ると同時に、託児所や保育園のサービスを充実させ、収益基盤を強化することで、更なる事業拡大を目指してまいります。

⑤内部統制システムの推進・強化

当社グループは、内部統制システムの推進及び強化を、企業経営を行う上での重要課題と位置付け、内部統制システム推進の為に組織・委員会等を設置し、内部統制システム構築の基本方針を一部改定（平成20年5月23日開示）すると共に、行動指針・倫理規程・コンプライアンス規程等見直し・整備を行っております。これらの当社グループ内外への周知及び実践的な運用を継続的に実施し、内部統制システムの更なる強化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,244	2,176,985
受取手形及び売掛金	3,864,952	4,149,726
有価証券	—	70,610
商品及び製品	254,535	337,091
仕掛品	348,674	370,987
原材料及び貯蔵品	309,648	355,477
繰延税金資産	67,256	39,106
未収入金	—	562,736
その他	215,391	131,513
貸倒引当金	△7,242	△3,579
流動資産合計	6,954,461	8,190,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4, ※5 2,004,507	※4, ※5 1,448,267
機械装置及び運搬具(純額)	※4, ※5 2,345,370	※4, ※5 2,018,308
土地	※4 1,829,447	※4 1,825,002
建設仮勘定	40,011	35,510
その他(純額)	※5 67,317	※5 62,119
有形固定資産合計	※1 6,286,654	※1 5,389,208
無形固定資産		
のれん	21,481	11,086
その他	29,597	40,115
無形固定資産合計	51,079	51,202
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,784,598	※2 1,483,107
長期貸付金	5,904	—
繰延税金資産	11,263	14,687
その他	249,811	258,984
貸倒引当金	△1,238	△5,875
投資その他の資産合計	2,050,338	1,750,902
固定資産合計	8,388,072	7,191,313
資産合計	15,342,534	15,381,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,204,290	2,447,412
短期借入金	※4 3,883,272	※4 3,644,369
1年内償還予定の社債	※4 60,000	※4 60,000
未払費用	600,192	996,156
未払法人税等	63,691	77,231
賞与引当金	109,710	33,170
設備代支払手形	162,438	100,494
役員賞与引当金	1,500	3,250
その他	736,198	155,964
流動負債合計	7,821,295	7,518,049
固定負債		
社債	※4 210,000	※4 150,000
長期借入金	※4 807,799	※4 706,952
繰延税金負債	238,063	173,566
退職給付引当金	1,674,147	1,804,461
役員退職慰労引当金	312,585	290,607
環境対策引当金	—	17,950
資産除去債務	—	35,902
負ののれん	19,424	12,949
その他	61,788	56,442
固定負債合計	3,323,808	3,248,832
負債合計	11,145,103	10,766,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	2,413,074	1,400,479
利益剰余金	△1,471,089	146,286
自己株式	△332,858	△335,760
株主資本合計	4,909,126	5,511,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,729	12,315
為替換算調整勘定	△1,078,711	△1,109,090
その他の包括利益累計額合計	△898,982	△1,096,775
少数株主持分	187,287	200,856
純資産合計	4,197,431	4,615,086
負債純資産合計	15,342,534	15,381,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		15,288,938		14,811,043
売上原価	※2	13,857,311	※2	12,874,243
売上総利益		1,431,627		1,936,800
販売費及び一般管理費	※1, ※2	1,793,170	※1, ※2	1,733,388
営業利益又は営業損失 (△)		△361,542		203,411
営業外収益				
受取利息		3,167		1,041
受取配当金		32,833		35,063
賃貸料		18,185		23,321
負ののれん償却額		6,474		6,474
為替差益		37,038		—
雑収入		53,585		83,553
営業外収益合計		151,286		149,454
営業外費用				
支払利息		69,408		53,291
退職給付引当金繰入額		125,109		125,109
為替差損		—		11,787
雑支出		33,293		56,766
営業外費用合計		227,811		246,955
経常利益又は経常損失 (△)		△438,068		105,910
特別利益				
固定資産売却益		—	※3	1,379,491
特別利益合計		—		1,379,491
特別損失				
事業再構築費用		—	※4	473,956
投資有価証券評価損		—		39,968
環境対策引当金繰入額		—		23,252
固定資産廃棄損	※5	116,903		—
減損損失	※6	60,119	※6	79,944
その他		36,280		49,316
特別損失合計		213,303		666,437
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△651,371		818,964
法人税、住民税及び事業税		94,172		94,703
法人税等調整額		40,446		73,233
法人税等合計		134,619		167,937
少数株主損益調整前当期純利益		—		651,026
少数株主利益		78,014		45,506
当期純利益又は当期純損失 (△)		△864,005		605,519

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	651,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△167,413
為替換算調整勘定	—	△41,066
その他の包括利益合計	—	※2 △208,479
包括利益	—	※1 442,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	407,726
少数株主に係る包括利益	—	34,820

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
前期末残高	3,052,621	2,413,074
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	△639,547	△1,011,855
自己株式の処分	—	△738
当期変動額合計	△639,547	△1,012,594
当期末残高	2,413,074	1,400,479
利益剰余金		
前期末残高	△1,228,547	△1,471,089
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	△18,084	—
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	639,547	1,011,855
当期純利益又は当期純損失(△)	△864,005	605,519
当期変動額合計	△224,458	1,617,375
当期末残高	△1,471,089	146,286
自己株式		
前期末残高	△331,666	△332,858
当期変動額		
自己株式の取得	△1,192	△3,987
自己株式の処分	—	1,084
当期変動額合計	△1,192	△2,902
当期末残高	△332,858	△335,760
株主資本合計		
前期末残高	5,792,407	4,909,126
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	△18,084	—
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△864,005	605,519
欠損填補による資本剰余金の取崩	—	—
自己株式の取得	△1,192	△3,987
自己株式の処分	—	345
当期変動額合計	△865,197	601,878
当期末残高	4,909,126	5,511,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,242	179,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,487	△167,413
当期変動額合計	120,487	△167,413
当期末残高	179,729	12,315
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,104,962	△1,078,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,251	△30,379
当期変動額合計	26,251	△30,379
当期末残高	△1,078,711	△1,109,090
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,045,720	△898,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,738	△197,793
当期変動額合計	146,738	△197,793
当期末残高	△898,982	△1,096,775
少数株主持分		
前期末残高	91,535	187,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,751	13,569
当期変動額合計	95,751	13,569
当期末残高	187,287	200,856
純資産合計		
前期末残高	4,838,222	4,197,431
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	△18,084	—
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△864,005	605,519
欠損填補による資本剰余金の取崩	—	—
自己株式の取得	△1,192	△3,987
自己株式の処分	—	345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,489	△184,223
当期変動額合計	△622,707	417,655
当期末残高	4,197,431	4,615,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△651,371	818,964
減価償却費	639,723	562,772
事業再構築費用	—	473,956
減損損失	60,119	79,944
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,865	△22,545
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△115,903	133,588
受取利息及び受取配当金	△36,001	△36,104
支払利息	69,408	53,291
為替差損益(△は益)	△90,940	△10,469
有形固定資産廃棄損	116,903	7,108
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,379,491
売上債権の増減額(△は増加)	106,741	△311,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	146,684	△164,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△228,970	268,334
未払費用の増減額(△は減少)	△522,978	△54,004
賞与引当金の増減額(△は減少)	92,610	△76,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△330	1,028
その他	56,431	△73,614
小計	△361,740	270,187
利息及び配当金の受取額	36,001	36,104
利息の支払額	△68,529	△52,791
事業再構築費用の支払額	—	△100,408
法人税等の支払額	△69,192	△85,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	△463,460	67,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△70,881
国庫補助金の受入額	18,483	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△8,050
有形固定資産の取得による支出	△408,744	△850,426
有形固定資産の売却による収入	482,000	1,503,776
投資有価証券の取得による支出	—	△32,014
投資有価証券の売却による収入	480	28,689
その他	18,378	24,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,597	596,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	186,150	△163,543
長期借入れによる収入	405,224	680,200
長期借入金の返済による支出	△635,748	△810,086
社債の発行による収入	295,775	—
社債の償還による支出	△70,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△1,192	△4,370
自己株式の売却による収入	—	729
配当金の支払額	△226	△30
少数株主への配当金の支払額	—	△20,960
その他	△1,496	691
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,485	△377,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,039	△10,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,336	275,740
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,469	1,901,244
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	74,111	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,901,244	* 2,176,985

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 TKサポート株式会社 株式会社トットメイト TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. TEXPRINT (GA.), INC. P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA なお、株式会社トットメイトについては当連結会計年度に新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社デッサン・ジュン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TEXTRACING CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.、P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成21年12月末決算日の財務諸表を使用しております。TEXPRINT (GA.), INC. については、平成21年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 (追加情報) 従来、決算日が1月31日であったTKサポート株式会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成21年2月1日から平成22年3月31日までの14ヶ月を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 TKサポート株式会社 株式会社トットメイト TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. TEXPRINT (GA.), INC. P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社デッサン・ジュン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 TEXTRACING CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.、P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成22年12月末決算日の財務諸表を使用しております。TEXPRINT (GA.), INC. については、平成22年12月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p> 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> a. 商品 個別法</p> <p> b. 製品 移動平均法</p> <p> c. 仕掛品</p> <p> 加工仕掛品については売価還元法</p> <p> その他の仕掛品については移動平均法</p> <p> d. 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p> (追加情報)</p> <p> 当連結会計年度において、保有目的の変更により、原材料及び貯蔵品から建物及び構築物へ142,270千円、土地へ14,535千円を振替えております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p> 海外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 7年～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券</p> <p> 償却原価法（定額法）</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引により生じる債権及び債務</p> <p> 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> a. 商品 個別法</p> <p> b. 製品 移動平均法</p> <p> c. 仕掛品</p> <p> 加工仕掛品については売価還元法</p> <p> その他の仕掛品については移動平均法</p> <p> d. 原材料・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 従来、退職給付債務を計算する際に用いる割引率については、5年間の利回りの平均によっておりましたが、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる損益へ与える影響はありません。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 平成16年4月1日に移行しました、既年金受給権者に係る閉鎖型適格退職年金制度は、当連結会計年度において、社内における手続きが全て完了し、終了しました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。</p> <p>③ヘッジ方針 事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務方針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)に基づき有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,270千円減少し、税金等調整前当期純利益は13,500千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31,562千円であります。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度50,828千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「長期貸付金」は73千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産廃棄損」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は7,108千円であります。</p>

(9) 追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年2月26日開催の取締役会において、以下のとおり織物加工事業の統合及び固定資産の譲渡について決議しております。</p> <p style="text-align: center;">(織物加工事業の統合)</p> <p>(1) 統合の理由</p> <p>名古屋事業所の設備老朽化が進み、今後、耐震工事や設備更新に多額の投資が必要となるため、投資を最低限に抑制しつつ事業の継続を図っていくことを目的に、名古屋事業所のプリント加工設備を浜松事業所へ移管し、織物加工事業の集約・統合を決定いたしました。</p> <p>(2) 移転、生産統合の日程</p> <p>移転、生産統合の完了は、当初平成22年5月末を予定しておりましたが、一部の機械設備の設置に予定を超える時間を要しており、生産活動に影響はないものの、生産統合の完全完了は、平成22年6月末となる予定であります。</p> <p>(3) 今後の業績見通しに与える影響</p> <p>当該事業統合により、平成23年3月期に固定資産廃棄損などの事業統合費用の発生が見込まれます。</p> <p style="text-align: center;">(固定資産の譲渡)</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>織物加工事業の統合に伴い、工場跡地となる保有資産を有効活用し経営効率を更に高めることを目的に、当該固定資産を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>株式会社メディセオ</p> <p>譲渡先と当社との資本的・人的関係はありません。</p> <p>(3) 譲渡の内容</p> <p>愛知県清須市西枇杷島町六拾軒1番2(ほか14筆)土地(面積: 31,272.81㎡)及び建物</p> <p>帳簿価額 387百万円</p> <p>譲渡価額 2,410百万円</p> <p>現況 名古屋事業所(染色加工工場)</p> <p>(4) 譲渡の日程</p> <p>取締役会決議 平成22年2月26日</p> <p>契約締結 平成22年2月26日</p> <p>物件引渡期日 平成22年8月31日(予定)</p> <p>(5) 今後の業績見通しに与える影響</p> <p>当該固定資産譲渡により、平成23年3月期に約19億円の固定資産売却益が発生する見込みであります。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,157,600千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,428,092千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,631千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,681千円
3 偶発債務 関係会社(株)東海トレーディング L/C連帯保証他 116,146千円 銀行借入の保証 40,000千円 合計 156,146千円	3 偶発債務 関係会社(株)東海トレーディング L/C連帯保証他 83,891千円 銀行借入の保証 40,000千円 合計 123,891千円
※4 担保資産及び担保付債務 (1) 下記物件による工場財団を長期借入金(一年以内返済分を含む)149,500千円、社債(一年以内償還予定分を含む、銀行保証付無担保社債)270,000千円の担保に供しております。 建物及び構築物 58,948千円 機械装置及び運搬具 31,270千円 土地 93,886千円 合計 184,104千円	※4 担保資産及び担保付債務 (1) 下記物件による工場財団を長期借入金(一年以内返済分を含む)206,500千円、社債(一年以内償還予定分を含む、銀行保証付無担保社債)210,000千円の担保に供しております。 建物及び構築物 49,278千円 機械装置及び運搬具 21,326千円 土地 93,886千円 合計 164,491千円
(2) 下記物件を短期借入金60,489千円及び長期借入金(一年以内返済分を含む)111,803千円の担保に供しております。 建物及び構築物 97,147千円 土地 246,445千円 合計 343,593千円	(2) 下記物件を短期借入金53,766千円、長期借入金(一年以内返済分を含む)71,704千円及び仕入債務等47,630千円を担保に供しております。 建物及び構築物 96,293千円 土地 245,026千円 合計 341,320千円
※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額 建物及び構築物 91,216千円 機械装置及び運搬具 314,031千円 その他 878千円 合計 406,126千円	※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額 建物及び構築物 91,216千円 機械装置及び運搬具 314,031千円 その他 878千円 合計 406,126千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">981,388千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,200千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,136千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,163千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	981,388千円	賞与引当金繰入額	37,200千円	役員賞与引当金繰入額	1,500千円	退職給付引当金繰入額	61,136千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,163千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">942,280千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,170千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,250千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,162千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,586千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,655千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	942,280千円	賞与引当金繰入額	33,170千円	役員賞与引当金繰入額	3,250千円	退職給付引当金繰入額	72,162千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,586千円	貸倒引当金繰入額	5,655千円
従業員給料手当	981,388千円																						
賞与引当金繰入額	37,200千円																						
役員賞与引当金繰入額	1,500千円																						
退職給付引当金繰入額	61,136千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,163千円																						
従業員給料手当	942,280千円																						
賞与引当金繰入額	33,170千円																						
役員賞与引当金繰入額	3,250千円																						
退職給付引当金繰入額	72,162千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,586千円																						
貸倒引当金繰入額	5,655千円																						
<p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">133,235千円</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	133,235千円	<p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">127,712千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">主に土地</td><td style="text-align: right;">1,379,491千円</td></tr> </table> <p>※4 事業再構築費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">370,658千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,297千円</td></tr> </table> <p>5 _____</p>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	127,712千円	主に土地	1,379,491千円	固定資産廃棄損	370,658千円	その他	103,297千円												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	133,235千円																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	127,712千円																						
主に土地	1,379,491千円																						
固定資産廃棄損	370,658千円																						
その他	103,297千円																						
<p>※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,735千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">111,168千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,735千円	機械装置及び運搬具	111,168千円																			
建物及び構築物	5,735千円																						
機械装置及び運搬具	111,168千円																						
<p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">場所</td><td style="width: 80%;">愛知県清須市及び岐阜県羽島市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">60,119千円</td></tr> </table>	場所	愛知県清須市及び岐阜県羽島市	用途	遊休資産	種類	機械装置	減損損失	60,119千円	<p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">米国</td> <td rowspan="2">71,860</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>インド ネシア</td> <td>8,083</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損額 (千円)	遊休資産	建物及び構築物	米国	71,860	土地	遊休資産	機械装置及び運搬具	インド ネシア	8,083	
場所	愛知県清須市及び岐阜県羽島市																						
用途	遊休資産																						
種類	機械装置																						
減損損失	60,119千円																						
用途	種類	場所	減損額 (千円)																				
遊休資産	建物及び構築物	米国	71,860																				
	土地																						
遊休資産	機械装置及び運搬具	インド ネシア	8,083																				
<p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>上記資産グループの資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60,119千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことからゼロとして評価しております。</p>	<p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>上記資産グループの資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>建物及び構築物、土地については、処分見込価額に基づき評価し、機械装置及び運搬具については、他の転用や、売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。</p>																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△639,252千円
少数株主に係る包括利益	17,736千円
計	△621,515千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	120,487千円
為替換算調整勘定	43,987千円
計	164,475千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	—	—	36,142
合計	36,142	—	—	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,450	12	—	1,462
合計	1,450	12	—	1,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	—	—	36,142
合計	36,142	—	—	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,462	50	4	1,508
合計	1,462	50	4	1,508

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	69,267千円	利益剰余金	2円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,901,244千円	現金及び預金勘定 2,176,985千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円
現金及び現金同等物 1,901,244千円	現金及び現金同等物 2,176,985千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円未満切捨)

	繊維事業	不動産賃貸事業	機械販売事業	倉庫事業	保育サービス事業	システム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益										
1 外部顧客に対する売上高	13,988,774	71,926	55,488	35,158	1,100,687	33,979	2,924	15,288,938	ー	15,288,938
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	2,277	17,836	76,563	332,179	ー	39,837	ー	468,694	(468,694)	ー
計	13,991,051	89,763	132,052	367,338	1,100,687	73,816	2,924	15,757,633	(468,694)	15,288,938
営業費用	14,454,190	24,280	114,770	382,463	1,053,095	100,077	3,894	16,132,772	(482,290)	15,650,481
営業利益又は損失(△)	△463,139	65,483	17,282	△15,124	47,591	△26,260	△970	△375,138	13,596	△361,542
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	9,539,879	1,272,684	33,882	77,148	172,688	8,399	303	11,104,986	4,237,548	15,342,534
減価償却費	613,750	3,453	1,289	5,096	5,091	1,357	31	630,071	9,652	639,723
減損損失	60,119	ー	ー	ー	ー	ー	ー	60,119	ー	60,119
資本的支出	457,001	ー	14,241	ー	8,624	1,530	ー	481,397	1,991	483,389

(注) 1 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業……………天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル（衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等）、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）
- (2) 不動産賃貸事業……事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業……………染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業……………繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業…ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業……………ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業……………包装資材販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は4,237,548千円であり、その主なものは提出会社での余資産運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 千円未満切捨)

	日本	東南アジア	北米	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
1 外部顧客に対する売上高	11,688,529	3,600,409	—	15,288,938	—	15,288,938
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	286,514	40,285	—	326,800	(326,800)	—
計	11,975,043	3,640,695	—	15,615,739	(326,800)	15,288,938
営業費用	12,620,116	3,333,420	27,052	15,980,589	(330,108)	15,650,481
営業利益又は損失(△)	△645,072	307,274	△27,052	△364,850	3,307	△361,542
II 資産	9,341,124	1,999,550	161,330	11,502,005	3,840,528	15,342,534

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 東南アジア……タイ・インドネシア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,237,548千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 千円未満切捨)

	北米	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高	1,188,858	1,402,523	860,970	3,452,352
2 連結売上高				15,288,938
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	9.2	5.6	22.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………中国・韓国・その他

(3) その他の地域……欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」の4つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品(パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等)の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,063,024	1,925,749	1,100,687	35,158	15,124,620	164,318	15,288,938	—	15,288,938
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,464	181,883	—	332,179	556,528	134,238	690,766	△690,766	—
計	12,105,489	2,107,633	1,100,687	367,338	15,681,148	298,556	15,979,704	△690,766	15,288,938
セグメント利益又は 損失(△)	△526,242	64,599	47,591	△15,124	△429,177	54,038	△375,138	13,596	△361,542
セグメント資産	8,927,880	476,938	172,688	77,148	9,654,656	1,450,329	11,104,986	4,237,548	15,342,534
その他の項目									
減価償却費	613,750	—	5,091	5,096	623,939	6,131	630,071	9,652	639,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	457,001	—	8,624	—	465,626	15,771	481,397	1,991	483,389

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,643,647	1,804,677	1,253,240	10,515	14,712,080	98,962	14,811,043	—	14,811,043
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	314,693	221,368	—	275,629	811,691	92,203	903,895	△903,895	—
計	11,958,340	2,026,046	1,253,240	286,145	15,523,772	191,166	15,714,939	△903,895	14,811,043
セグメント利益又は 損失(△)	43,139	34,961	64,277	△623	141,755	59,349	201,104	2,306	203,411
セグメント資産	8,781,002	591,831	392,372	84,923	9,850,129	1,318,372	11,168,502	4,213,465	15,381,967
その他の項目									
減価償却費	534,601	—	4,965	2,530	542,098	19,634	561,733	1,039	562,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	788,373	—	8,080	—	796,454	—	796,454	—	796,454

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	13,991千円	2,702千円
のれんの償却額	△395千円	△395千円
合計	13,596千円	2,306千円

3. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,654,656千円	9,850,129千円
その他の区分の資産	1,450,329千円	1,318,372千円
全社資産	4,237,548千円	4,213,465千円
合計	15,342,534千円	15,381,967千円

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	その他	合計
12,035,971	1,234,134	1,540,937	14,811,043

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,505,680	859,081	24,446	5,389,208

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満の為、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
8,083	—	—	—	71,860	—	79,944

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10,395	—	—	—	—	—	10,395
当期末残高	11,086	—	—	—	—	—	11,086

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6,474	—	—	—	—	—	6,474
当期末残高	12,949	—	—	—	—	—	12,949

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、退職給付、金融商品、賃貸不動産、税効果会計、資産除去債務、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。またストック・オプション等、企業統合等に関する注記事項については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	115円63銭	1株当たり純資産額	127円45銭
1株当たり当期純損失	24円91銭	1株当たり当期純利益	17円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	864,005千円	連結損益計算書上の当期純利益	605,519千円
普通株式にかかる当期純損失	864,005千円	普通株式にかかる当期純利益	605,519千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式の期中平均株式数	34,686,905株	普通株式の期中平均株式数	34,657,407株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,862	1,799,969
受取手形	1,352,227	1,523,698
売掛金	2,066,663	2,128,810
有価証券	—	70,610
商品及び製品	205,501	278,872
仕掛品	241,493	292,813
原材料及び貯蔵品	179,850	202,765
前払費用	18,262	16,656
繰延税金資産	50,796	19,000
関係会社短期貸付金	350,000	250,000
未収入金	10,058	562,736
その他	97,669	61,297
貸倒引当金	△6,300	△3,390
流動資産合計	6,111,084	7,203,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,025,223	2,450,221
減価償却累計額	△2,855,868	△1,557,532
建物(純額)	1,169,354	892,689
構築物	1,372,069	1,179,887
減価償却累計額	△945,806	△838,372
構築物(純額)	426,263	341,515
機械及び装置	15,865,558	11,542,702
減価償却累計額	△14,089,486	△10,078,815
機械及び装置(純額)	1,776,072	1,463,887
車両運搬具	28,956	19,332
減価償却累計額	△27,300	△7,760
車両運搬具(純額)	1,655	11,572
工具、器具及び備品	485,805	344,071
減価償却累計額	△439,806	△299,927
工具、器具及び備品(純額)	45,998	44,143
土地	1,858,823	1,997,223
リース資産	8,000	8,000
減価償却累計額	△1,599	△3,199
リース資産(純額)	6,400	4,800
建設仮勘定	11,745	12,222
有形固定資産合計	5,296,314	4,768,053
無形固定資産		
のれん	20,000	10,000
その他	26,318	26,286
無形固定資産合計	46,318	36,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,775,761	1,466,282
関係会社株式	1,919,401	1,705,321
出資金	970	970
長期貸付金	144	—
従業員長期貸付金	5,760	—
関係会社長期貸付金	26,270	36,583
破産更生債権等	1,238	2,725
長期前払費用	17,297	3,448
その他	185,938	185,074
貸倒引当金	△1,238	△11,040
投資その他の資産合計	3,931,543	3,389,365
固定資産合計	9,274,176	8,193,704
資産合計	15,385,261	15,397,545
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,210,649	1,243,437
買掛金	638,103	748,470
短期借入金	2,650,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	663,700	642,600
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	1,546	1,598
未払金	18,500	1,629
未払費用	538,080	890,683
未払法人税等	23,610	36,201
未払消費税等	37,226	23,055
預り金	562,077	41,739
賞与引当金	77,100	—
設備代支払手形	162,438	100,494
その他	50,495	46,822
流動負債合計	6,693,528	6,486,733
固定負債		
社債	210,000	150,000
長期借入金	730,900	687,100
リース債務	4,956	3,358
繰延税金負債	238,063	173,566
退職給付引当金	1,599,036	1,725,762
役員退職慰労引当金	305,115	282,876
環境対策引当金	—	17,950
資産除去債務	—	35,902
その他	55,048	53,328
固定負債合計	3,143,121	3,129,846
負債合計	9,836,649	9,616,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金	1,338,074	325,479
資本剰余金合計	2,413,074	1,400,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,011,855	403,362
利益剰余金合計	△1,011,855	403,362
自己株式	△332,858	△335,760
株主資本合計	5,368,359	5,768,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,251	12,883
評価・換算差額等合計	180,251	12,883
純資産合計	5,548,611	5,780,965
負債純資産合計	15,385,261	15,397,545

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
加工料収入	7,282,180	7,799,367
商品売上高	2,179,646	2,074,786
製品売上高	1,129,003	920,363
その他の売上高	194,649	209,060
売上高合計	10,785,479	11,003,578
売上原価		
期首商品・製品たな卸高	331,715	205,501
当期商品仕入高	2,013,298	2,107,026
当期製品製造原価	8,173,974	7,949,050
期末商品・製品たな卸高	205,501	278,872
賃貸料収入原価	13,995	15,549
売上原価合計	10,327,481	9,998,255
売上総利益	457,997	1,005,323
販売費及び一般管理費	1,119,934	1,112,185
営業損失(△)	△661,936	△106,862
営業外収益		
受取利息	1,239	9,737
受取配当金	47,798	100,697
賃貸料	18,185	26,101
雑収入	64,884	67,955
営業外収益合計	132,108	204,492
営業外費用		
支払利息	48,437	44,416
退職給付引当金繰入額	125,109	125,109
固定資産除却損	4,099	2,906
雑支出	27,303	36,517
営業外費用合計	204,950	208,950
経常損失(△)	△734,778	△111,320
特別利益		
固定資産売却益	—	1,379,491
特別利益合計	—	1,379,491
特別損失		
事業再構築費用	—	481,283
関係会社投資損失	—	230,445
投資有価証券評価損	—	39,968
環境対策引当金繰入額	—	23,252
固定資産廃棄損	116,903	—
減損損失	60,119	—
その他	32,741	44,967
特別損失合計	209,764	819,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△944,543	448,254
法人税、住民税及び事業税	22,729	△36,175
法人税等調整額	44,583	81,067
法人税等合計	67,312	44,891
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,011,855	403,362

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,075,000	1,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,977,621	1,338,074
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	△639,547	△1,011,855
自己株式の処分	—	△738
当期変動額合計	△639,547	△1,012,594
当期末残高	1,338,074	325,479
資本剰余金合計		
前期末残高	3,052,621	2,413,074
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	△639,547	△1,011,855
自己株式の処分	—	△738
当期変動額合計	△639,547	△1,012,594
当期末残高	2,413,074	1,400,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△639,547	△1,011,855
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	639,547	1,011,855
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,011,855	403,362
当期変動額合計	△372,308	1,415,218
当期末残高	△1,011,855	403,362
利益剰余金合計		
前期末残高	△639,547	△1,011,855
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	639,547	1,011,855
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,011,855	403,362
当期変動額合計	△372,308	1,415,218
当期末残高	△1,011,855	403,362

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△331,666	△332,858
当期変動額		
自己株式の取得	△1,192	△3,987
自己株式の処分	—	1,084
当期変動額合計	△1,192	△2,902
当期末残高	△332,858	△335,760
株主資本合計		
前期末残高	6,381,407	5,368,359
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,011,855	403,362
自己株式の取得	△1,192	△3,987
自己株式の処分	—	345
当期変動額合計	△1,013,047	399,721
当期末残高	5,368,359	5,768,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,598	180,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,653	△167,368
当期変動額合計	120,653	△167,368
当期末残高	180,251	12,883
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,598	180,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,653	△167,368
当期変動額合計	120,653	△167,368
当期末残高	180,251	12,883
純資産合計		
前期末残高	6,441,006	5,548,611
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,011,855	403,362
自己株式の取得	△1,192	△3,987
自己株式の処分	—	345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,653	△167,368
当期変動額合計	△892,394	232,353
当期末残高	5,548,611	5,780,965

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産及び受注状況

① 生産実績

当連結会計年度における染色加工部門の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度	前期比 (%)
染色加工 (千円)	11,094,378	△4.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数字によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における染色加工業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
染色加工	12,093,148	0.3	969,687	12.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度	前期比 (%)
染色加工		
加工料部門 (千円)	9,598,045	5.8
テキスタイル販売部門 (千円)	2,360,294	△22.2
染色加工事業 計 (千円)	11,958,340	△1.2
縫製品販売事業 (千円)	2,026,046	△3.9
保育サービス事業 (千円)	1,253,240	13.9
倉庫事業 (千円)	286,145	△22.1
その他の事業 (千円)	191,166	△36.0
小計 (千円)	15,714,939	△1.7
セグメント間取引 (千円)	△903,895	
合計 (千円)	14,811,043	△3.1

(注) 1 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。